

低炭素社会の実現に向けた「環境エネルギー技術革新計画」の 戦略的推進

平成 21 年 2 月 20 日

相澤 益男
本庶 佑
奥村 直樹
白石 隆
榊原 定征
石倉 洋子
今榮東洋子
金澤 一郎

「環境エネルギー技術革新計画」（平成 20 年 5 月 19 日、総合科学技術会議にて決定・意見具申）を以下のとおり戦略的に推進する。

1. 「環境エネルギー技術革新計画」の概要

第 169 回国会における福田前首相の施政方針演説（平成 20 年 1 月 18 日）の中で「環境エネルギー技術革新計画」（以下「革新計画」）策定の方針が打ち出された。これを受けて、総合科学技術会議は基本政策推進専門調査会の下に環境エネルギー技術革新計画ワーキンググループを設置して、革新計画を作成し、第 75 回総合科学技術会議（平成 20 年 5 月 19 日）にて決定・意見具申された。

革新計画は、地球温暖化問題の解決に向けて、世界全体の温室効果ガス排出量を 2050 年までに半減するという長期目標を、経済成長と両立しながら実現するための我が国の技術戦略を示したものである。革新計画は、平成 21 年度の資源配分方針の最重要政策の一つに掲げられるとともに、「低炭素社会づくり行動計画」（平成 20 年 7 月 29 日、閣議決定）において、革新計画に示された技術ロードマップ等の実施に向け、今後 5 年間で 300 億ドル程度を投入するとされた。

2. 革新計画の戦略的推進の重要性

世界に先駆けて低炭素社会を実現するためには、技術開発に加えて普及策が重要であることから、不要な重複の排除や関係府省、官民の連携を促し、各国の動向を踏まえながら、選択と集中による重点化を行い、成果をいち早く社会に還元することが必要である。

また、革新計画は長期的な計画であることから着実に実施されるためには俯瞰的かつ継続的に推進方策を検討することが重要である。

そのため、総合科学技術会議が革新的技術開発の推進方策や既存先進技術の普及策を戦略的に検討し、関係府省一体となって速やかに実行に移し、我が国の強みである環境エネルギー技術を磨き、一層強化していくことが必要である。

3. 革新計画の戦略的推進の方法

革新計画の戦略的推進の方法を以下のとおりとする。

(1) 革新計画のフォローアップ

環境エネルギー技術に係る関係府省の技術開発及び普及策、さらにシステム改革等の進捗状況、予算額について、エネルギープロジェクトチームで把握、整理する。また必要に応じて革新計画で作成した技術ロードマップを見直す。

(2) 低炭素社会実現へ向けた重点的推進方策の検討

(1) のフォローアップを基に、国内外の状況変化も念頭に置きながら、社会経済の各部門別等（例えば民生、運輸、産業等）に主要な環境エネルギー技術を統合し、環境と経済を両立させながら低炭素社会を実現するための中期的推進方策（技術開発及び普及策、システム改革等）を有識者議員で取りまとめ、総合科学技術会議へ報告する。

参考資料

低炭素社会実現へ向けた部門別ロードマップ第一次案

低炭素社会実現へ向けた重点的推進方策は部門別等に検討し、本参考資料のように取りまとめることを想定している。

なお、今後は本参考資料に記載されている部門毎に関係府省連携の下、更に詳細なシナリオを構築し、具体的方策を策定する必要がある。